

平成29年度 事業報告

I. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和23年5月24日
(公益財団法人移行設立 平成25年4月1日)

2. 定款に定める目的

本会は、農と食に関する教育及びこれらの産業に貢献できる人材の育成に関する事業を行い、我が国農業の発展と食の安全に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 鯉淵学園農業栄養専門学校の経営に関する事業
- (2) 農業及び食品に関する試験・調査研究並びに農業者及び消費者に関する調査研究の事業
- (3) 農業及び食品に関する各種講習会、研修会の事業
- (4) 農業体験及び農産物の加工・調理体験に関する事業
- (5) 農産物等の販売及びレストラン等の運営に関する事業
- (6) 不動産の賃貸に関する事業
- (7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

茨城県農林水産部

5. 主たる事業所の状況

事務局:茨城県水戸市鯉淵町5965

鯉淵学園農業栄養専門学校:茨城県水戸市鯉淵町5965

6. 役員等に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- | | | |
|---------|-------|---------------------|
| (1) 顧問 | 二田 孝治 | 全国農業会議所会長 |
| (2) 評議員 | 飯島 清光 | 水戸農業協同組合常任理事 |
| | 梶浦 一郎 | 東京農業大学客員教授 |
| | 加藤 達人 | 公益社団法人日本国民高等学校協会理事長 |
| | 榊田みどり | 明治大学客員教授、農業ジャーナリスト |
| | 坂元 良二 | 公益社団法人国際農業者交流協会常務理事 |
| | 重野 徳夫 | 元 新潟県農業協同組合中央会専務理事 |
| | 菅原 哲朗 | 学校法人東京農業大学評議員・理事 |
| | 鈴木 正平 | 税理士 |
| | 永見 基定 | 元 茨城県農林水産部長 |
| | 先崎 千尋 | 茨城大学非常勤講師 |

(3) 理事・監事

理事長	須田 哲也	
常務理事	海老澤義昭	兼：事務局長
	近藤 博彦	兼：鯉淵学園農業栄養専門学校学園長
理事	入江三弥子	兼：鯉淵学園農業栄養専門学校副学園長
	黒澤 賢治	鯉淵学園同窓会副会長、J A 甘楽富岡理事
	柴田 誠	前 全国農業協同組合連合会茨城県本部長
	高橋 征子	前 公益社団法人茨城県栄養士会会長
	中島 紀一	茨城大学名誉教授
	柚木 茂夫	一般社団法人全国農業会議所専務理事
監事	土田 惣一	元 茨城県商工労働部長
	深谷伊知郎	茨城県農業協同組合中央会専務理事

(4) 評議員及び役員の就任・退任等

<期中の就任・退任>

- ・平成29年6月23日 退任 評議員 石川 努
理事 松本 広太
- ・平成29年6月23日 就任 評議員 菅原 哲朗
評議員 鈴木 正平
理事 柚木 茂夫

7. 職員に関する事項（平成30年3月31日現在）

区分	職員名	嘱託名	備人	計名	備考
事務局		1	0	1	
鯉淵学園	26	15	6	47	学園長
計	26	16	6	48	

(注) 平成29年度職員採用 4名（新規採用）

平成29年度職員退職 4名（中途退職）

8. 正味財産増減の状況並びに財産の推移

(単位:百万円)

事業年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当期収益	393	468	492	362	324
当期費用	467	528	541	411	387
当期正味財産増減額	△74	△60	△49	△49	△63
資産合計	1,115	1,028	952	906	827
負債合計	212	185	158	161	145
正味財産	903	843	794	745	682

II. 評議員会及び理事会等

1. 評議員会の開催

(1) 平成29年度定時評議員会

1. 日 時 平成29年6月23日(金) 10:30~12:15
2. 場 所 東京都千代田区有楽町1-9-3 糖業会館会議室
3. 出席者 評議員9名、監事1名
4. 議 案

<決議事項>

- 第1号議案 平成28年度決算書(貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録)の承認の件
- 第2号議案 本評議員会の終結時に任期満了することに伴う評議員の改選の件
- 第3号議案 本評議員会の終結時に任期満了することに伴う理事及び監事の改選の件

<報告事項>

- (1) 平成28年度事業報告
- (2) 在学生の状況について
- (3) 寄附金の募集実績について
- (4) 産学連携事業の取組経過について
①瑞穂農場 ②イセ食品グループとの連携、留学生の受け入れ

(2) 平成29年度臨時評議員会

1. 日 時 平成30年3月22日(水) 10:30~12:20
2. 場 所 東京都千代田区有楽町1-9-3 糖業会館会議室
3. 出席者 評議員8名
4. 議 案

<決議事項>

- 第1号議案 中期3カ年経営計画の承認の件
- 第2号議案 平成30年度事業計画及び収支予算書の承認の件

<報告事項>

- (1) 平成29年度決算見込みについて
- (2) 平成30年度入学生の応募状況について
- (3) 国際農業コースの設置とイセ食品グループとの事業連携について
- (4) 平成30年度組織・機構について

2. 理事会の開催

(1) 平成29年度第1回理事会

1. 日 時 平成29年6月8日(木) 13:30~17:30
2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事9名、監事2名

4. 議 案

<承認事項>

第1号議案 平成28年度事業報告及び附属明細書の承認の件

第2号議案 平成28年度決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録）の承認の件

第3号議案 平成29年度定時評議員会の開催の件

<協議事項>

(1) イセ食品グループとの連携による外国人留学生受入について

<報告事項>

(1) 在学生の状況について

(2) 寄付金募集実績について

(3) 瑞穂農場との連携事業の取組状況について

(2) 平成29年度第2回理事会

1. 日 時 平成29年6月27日（火） 11:00～13:00

2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事7名、監事1名

4. 議 案

<承認事項>

第1号議案 理事長及び常務理事の選定の件

<協議事項>

(1) イセ食品グループとの連携による外国人留学生受入について

(3) 平成29年度第3回理事会

1. 日 時 平成29年8月9日（水） 10:00～12:30

2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事9名、監事1名

4. 議 案

<決議事項>

第1号議案 学則の改正の件

第2号議案 留学生の受け入れに関する規程の改正及び本規程の内規移管の件

<協議事項>

(1) 国際農業コースの新設について

(2) イセ食品グループとの産学連携について

(4) 平成29年度第4回理事会

1. 日 時 平成29年12月22日（金） 10:00～12:30

2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事9名、監事1名

4. 議 案

<協議事項>

- (1) 中期3カ年経営計画（骨子）について

<報告事項>

- (1) 平成29年度上期事業実績について
- (2) 平成30年度新入生志願状況について
- (3) 国際農業コースの設置進捗状況について
- (4) 東京農業大学との事業連携及び専門職大学の検討状況について

(5) 平成29年度第5回理事会

1. 日 時 平成30年2月9日（金） 10:00～13:10

2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事9名、監事1名

4. 議 案

<協議事項>

- (1) 中期3カ年経営計画（案）について
- (2) 平成30年度事業計画及び収支予算（案）について

<報告事項>

- (1) 平成29年度事業実績見込みについて
- (2) 平成30年度新入生志願状況について
- (3) 国際農業コースの設置及びイセ食品グループとの提携について
- (4) 平成27年度決算書の修正について
- (5) 学校法人タイケン学園からの提案について
- (6) 中国江蘇省鎮江市農業人材交流事業について

(6) 平成29年度第6回理事会

1. 日 時 平成30年3月5日（月） 10:00～12:30

2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事8名、監事1名

4. 議 案

<決議・承認事項>

- 第1号議案 中期3カ年経営計画承認の件（決議事項）
第2号議案 平成30年度事業計画及び収支予算書の承認の件（決議事項）
第3号議案 職制規程及び組織規程の一部改正について（決議事項）
第4号議案 臨時評議員会の開催の件（承認事項）

<報告事項>

- (1) 平成29年度事業決算見込みについて
- (2) 平成30年度新入生志願状況について
- (3) 平成30年度組織・機構について
- (4) 国際農業コースの設置とイセ食品グループとの事業提携について

Ⅲ 公益事業

—鯉淵学園農業栄養専門学校の経営—

1. 教育の概況

次の方針に基づき正規の教科課程の外に調査・試験研究などを行い教育の充実に取り組んだ。(添付資料1「平成29年度行事实施表」を参照)

(1) 教育方針

鯉淵学園農業栄養専門学校(以下「鯉淵学園」という。)は、広く日本全国から入学する学生を対象として、農業を担う実践者(経営者・技術者)と指導者、健康的な食生活の改善発展を担う人材、実践力のある地域リーダー等を養成するために、以下の教育方針をもって臨んだ。

- 1) 農業と食生活の発展・改善に寄与できる総合的能力の育成
- 2) 循環型社会の実現と国民の健康増進及び食文化の発展に寄与するための食農一貫教育
- 3) 基礎理論の理解のもとに、先端技術を含む専門的知識及び現場での実践力と応用力を重視した教育
- 4) 学生生活全般を通じて人格の形成をめざし、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする意志と能力の育成

こうした教育方針に基づき、以下の諸点に重点をおいて教育を行った。

- ①農畜産及び食と栄養に関する学生教育を行った。
- ②外部機関との連携を強め、新規就農の促進を行った。
- ③農林行政機関、試験研究機関、関係諸団体などとの連携のもとに、現地派遣実習や視察研修を重視し、農と食の実態把握を通して方向を見出す力を養った。
- ④バイオテクノロジーから環境保全型農業・有機農業、トレーサビリティ、健康と福祉など、社会が求める技術課題に的確に対応した教育を行った。
- ⑤農と食の現場で役立つ各種の資格取得を促進し、きめ細かい進路指導を行った。
- ⑥学生組織の自治を尊重し、学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。
- ⑦社会人を対象とした農業技術研修や食品加工研修等、多様な研修事業を展開し、併せて小中学生等対象の農業体験学習を行った。

(2) 教育内容

1) 入学資格

高等学校卒業者又は同等以上の学力があると認められる者であって、健康な食生活、農業、農村の発展とに取り組む意欲のある者。

2) 修業年限 2年

3) 学科別定員及び在學生数 (平成30年3月31日現在 (卒業生含む))

区 分	定員	コ ー ス 名	1 学 年	2 学 年	合 計
アグリビジネス科	60	園芸組合コース 畜産コース	29		29
アグリビジネス科	90	作物園芸コース 畜産加工コース 協同組合コース		19	19
食品栄養科	40		29	29	58
合 計	190		58	48	106

4) カリキュラムの編成

食料・農業・農村・生活栄養について、それらの実践者と指導的な人材を養成するために必要な専門知識と技術を習得する科目を重視してカリキュラムを編成し、一般教養科目は必要最小限とした。

また、演習、実験、実習、学園外への派遣実習などを重視し、講義と併せた総合的な教育成果を高めるためのカリキュラムとした。

(3) 入学状況

1) アグリビジネス科・食品栄養科

科 別	志願者数	入学者数	備 考
アグリビジネス科	33	31	修了年限2年
食品栄養科	35	33	修了年限2年
計	68	64	

2) アグリビジネス科・食品栄養科 出身校別入学者数

科 別	農業(課程)高校	普通高校	その他	計
アグリビジネス科	9	14	8	31
食品栄養科	4	19	10	33
計	13	33	18	64

3) 都道府県別入学者数

都道府県名	アグリビジネス科	食品栄養科	計	都道府県名	アグリビジネス科	食品栄養科	計
青森	1		1	愛知	1		1
山形	1		1	大阪	1		1
福島		1	1	熊本	1		1
茨城	12	32	44	外国	2		2
栃木	3		3				
群馬	1		1				
埼玉	1		1				
千葉	2		2				
東京	3		3				
神奈川	2		2	計	31	33	64

(4) 教科課程

科の組織			実習・演習		講義 (時間)	合計 (時間)	外来講師 (人数)	備考
			校内	校外				
専 門 課 程	1 年	<アグリビジネス科>					10	
		園芸・組合コース	495	0	840	1,335		
		畜産コース	450	0	900	1,350		
		<食品栄養科>	315	0	720	1,035		
	2 年	<アグリビジネス科>					13	
作物・園芸コース		630	180	465	1,275			
畜産・加工コース		630	180	570	1,380			
協同組合コース		540	180	600	1,320			
		<食品栄養科>	270	45	585	900		

(5) 主な式典・行事の期日・場所

- | | | |
|--------|------------|-----|
| 1) 入学式 | 4月 4日 (水) | 体育館 |
| 2) 学園祭 | 11月 3日 (土) | 構内 |
| 3) 農業祭 | 10月31日 (火) | 体育館 |
| 4) 卒業式 | 3月14日 (水) | 体育館 |

5) 卒業状況

①卒業者数

ア. アグリビジネス科	19名
1. 作物・園芸コース	7名
2. 畜産・加工コース	10名
3. 協同組合コース	2名
イ. 食品栄養科	29名
計	48名

② 各表彰状況

・東畑賞	2名
・鯉淵学園農業栄養専門学校学園長賞	3名
・全国農業大学校協議会会長賞	1名
・一般社団法人全国栄養士養成施設協会会長賞	1名
・全国栄養士養成専門学校協議会会長賞	1名
・農業大学校同窓会全国連盟会長賞	1名

2. 学生の関心に対応した教育の実施

(1) 教育内容の明確化

学習範囲や習得目標の明確化をはかり、2年間の学園教育で学生が一定の専門的知識・技能の習得をめざすための教科課程の分類や科目の簡素化・重点化について検討し、平成29年度入学生から対応した。アグリビジネス科はコース構成を見直した。他に実習手帖・農場実習ノートや映像等の教育資材を整備し、農場実習の見える化を推進した。食品栄養科は、リメディアル教育チームを中心に、パソコンの基本操作や、数学等の特別講座を開講し基礎的学力の修得を目指した。また、入門ゼミを開講し、各教員により、栄養士としての学習に対する心構えなどについて講話し、早期の習得目標の具体化・意識付けを行なった。

(2) 資格取得教育

卒業時に与えられる「専門士」に加え、日本農業技術検定（1級、2級、3級）、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者（乙4類）、家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師、栄養士、食育栄養インストラクター等の資格取得を指導して教育を行った。

アグリビジネス科では、学科で立案した計画に沿って個別教職員により資格試験対策講座を開催した。学生の資格取得情報を集約し、農業技術検定、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許等の未取得資格に挑戦するよう指導・支援を徹底した。

食品栄養科では、資格試験対策講座（前・後期）を開講し、習熟度別クラス編成での少人数指導を実施した。

栄養士実力認定試験、校内模擬試験の結果を分析して次年度の指導方針の検討に活用した。

(3) 就農・就職指導の強化

就職・就農に向けて動機付けから具体的な活動について、一貫したサポートを試みた。

1) 就農・就職意識の喚起

学科で実施する各種派遣・農業経営体派遣実習などの学外実習について、就職活動に結びつけるよう準備段階から指導をした。就農支援協定締結 JA・市町村やインターンシップ協力企業等外部団体等との連携の強化により就農・就職に向けての講座・セミナーの開催、派遣実習、視察研修、情報提供、就農・就職後の支援などを協働して行った。

平成29年度各種資格取得者（本科生）		
名	称	人数 (人)
日本農業技術検定	(2級) 合格者	5
日本農業技術検定	(3級) 合格者	8
家畜人工授精師講習会	修了者	10
家畜体内受精卵移植師(牛)講習会	修了者	8
大型特殊自動車免許		15
大型特殊自動車けん引免許		3
大型フォークリフト技能講習		2
大型車両系運転業務		9
小型フォークリフト技能講習		19
小型車両系運転業務		11
刈払機取扱作業	者	19
農業簿記	(3級) 合格者	6
栄養士	(卒業認定)	29
食育栄養	インストラクター	7

2) 担当教員の明確化と個別進路指導の強化

担任による個別指導を基本としたが、学生の動向については定期的に各科内で共有し、連携をとりながら進めた。

食品栄養科はキャリアサポートチームなど教員組織、学務チームなどと学内連携し、情報の共有化、漏れのない効果的な就職指導を試みた。

表. 就職・就農サポート活動

項目	主な内容
就職・就農意識喚起	就農カード作成(4月)、3校合同プレ農業人フェスタ(5月)、就農セミナー(10月)、企業・団体・自治体個別説明(3回)、農業経営体派遣実習(3月,8月)、
就職先情報の提供	求人票を掲示板に掲示するとともに電子データ化して職員と共有。
就職先・職場見学	JA上伊那・伊那市との協定による就農ツアー参加

担当職員の明確化	アグリビジネス科：担任による個別指導＋科内の共有 食品栄養科：キャリア教育チームと担任の連携
就職状況の把握と共有	就職内定学生に学務チームへ内定報告書を提出させ、就職状況を把握。就職未内定者に対する就職斡旋等の個別対応にもつなげた。

就職活動結果は以下のようなものである。

アグリビジネス科は、青年就農給付金を受給する学生が多数を占めるため、昨年同様農業法人への就職が多くなっている。

食品栄養科は、栄養士資格を活かした食の分野（病院・社会福祉施設・栄養関係企業）で活躍する学生が多い。なお、両学科とも、就職率 100%となった。

表. 就職状況一覧表

(人)

区分	就農 (自営)	就農 (法人)	研修	進学	協同組合 (農協・生協)	農業団体	学校・教育関係	公務員	青年海外協力隊	農業関係民間企業	病院	社会福祉施設等	栄養関係企業	その他一般企業	その他	合計
アグリビジネス科	2	12	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	19
食品栄養科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	10	8	2	0	29
研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 教育内容の充実のための教員の育成

教職員を学会・外部研修会等へ派遣した（添付資料 2 参照）。また、前・後期末に学生による授業評価を実施し、結果は各種会議に報告するとともに、各専任教員には、次年度の講義方法の改善に活用するよう要請した。その他、教員が所属する学会への参加を推奨した。食品栄養科では研究・教育報告会（毎月 1 回）を開催し、若手教員の能力の向上等に努めた。

(5) 教室及び実験・実習室の整備

各教室の空調と視聴覚設備、情報処理室の設備について、財政の状況を勘案して計画的な導入・改修に取り組んだ。高温時期（6～8 月）には、開講を空調設備がある教室に振り分けて、熱中症対策等を行った。

(6) 教務部門の運営改善

意思疎通・伝達・意志決定の迅速化、業務運営の効率化等を実現するため、教務部門の運営改善について総合的に検討し、逐次具体化に取り組んだ。

- 1) アグリビジネス科では、29年度入学生からの2コース2専攻制と、旧課程となる28年度入学生の学年歴・時間割等の整合性、教育効果・効率向上に向け、学科運営の見直しとともに情報の共有化を図った。
- 2) 食品栄養科では、学科会議と教育・研究報告会を開催し、各教職員間のコミュニケーションの充実、業務報告の相互確認の徹底、効率化を進め運営改善を図った。また、学科会議にて、教授会（教務委員会）及びグループリーダー会議での協議事項等で公開可能な情報は積極的に開示することに務めた。

(7) 専門課程 アグリビジネス科

1) アグリビジネス科教育の充実・強化

プロジェクト学習において、充実した調査・研究をおこなわせるため、教員が提示した複数の研究テーマを、学生が醸成・決定するプロセスに時間をかけたことから、納得して取り組めるようになった。

2) 見える化に向けた農場実習の見直し

前年度同様、農場にて平日毎朝行われたミーティングに、一部教務職員、直売所職員が参加することにより、実習内容の充実化を図った。また、実習教材として実習手帖を園芸系、実習の手引きを畜産系として整備したが、十分な活用がすすまなかったため、次年度以降も引き続き、実習の見える化を検討する。

3) 他機関との連携

各農場において関連企業と連携した試験栽培、生産、実習を行うことでさらなる実習機会の拡大を図った。

4) 就職活動の活性化

2. (3)に記載

5) アグリビジネス科

2年生は、旧課程最終年として作物・園芸コース（作物・園芸、有機専攻）、協同組合コース、畜産・加工コースの3コース制のカリキュラムを実施した。1年生は、新課程として園芸・組合コース、畜産コースの2コース制のカリキュラムを実施した。学科運営全体につながる問題も散見されたが、教員の指導力向上のための研修、連携強化の拡大を図った。

園芸分野においては、農場実習5部門（水田・果樹・露地野菜・施設野菜・有機野菜）に連携企業（NCS アグリサポート）実習の最大6部門にて、時期・実習内容

に合わせた少人数実習を行った。最大6部門での実習は実施初年度ということもあり、改善すべき点も多く、更なる連携強化・検討が必要である。

畜産分野においては、瑞穂農場との産学共同モデルの円滑運営を中心に、学生の積極的参加もあった共進会を通じた外部評価、繁殖分野の資格取得推進を行った。

(8) 専門課程 食品栄養科

1) 栄養士養成教育の充実

教育・研究チームとキャリア教育チームを全教職員で編成し、栄養士養成教育における基礎・導入教育と技術教育等の充実を図った。

① 教育・研究（リメディアル教育）チーム

基礎的知識・技能の修得と栄養士実力認定試験〔(一般社団法人) 全国栄養士養成施設協会実施〕対策をした。平成29年度栄養士実力認定試験の結果は、A評価7名(24.1%)、B評価19名(65.5%)、C評価3名(10.3%)となり、A評価取得学生の人数・割合は、過去最低となった。今年度の学生の資質及び試験対策講座の指導方法・効果を再検証し、対応策を検討することが次年度の課題となった。

② キャリア教育チーム

就職活動指導および調理技術検定をプロジェクト学習において実施した。就職活動指導は、1年生には、校外インターンシップ先の紹介(3名実施)、「2年生の内定獲得者による就職活動体験報告会(11/30)」を開催し聴講させた。2年生には、前期から「模擬面接試験の実施」、「履歴書添削」、「メイク講座」、「校内企業説明会(6社)」を行い就業意識の醸成を促した。その結果、進路決定率は100.0%(29/29名)〔内訳は栄養士93.1%、一般企業6.9%〕に達し、昨年度に引続き進路決定率、栄養士就職率ともに高水準を維持できた。調理技術検定は1、2年生に対し実施し、技術の向上が認められた。

(9) 研究科

入学者はいなかった。魅力ある研究科の在り方や募集方法等について検討が必要であると同時に、研修事業との明確な区分けが必要である。

3. 学生の自主性を尊重した支援活動

各種広報活動を通じ、農業・栄養分野での活躍を夢見る高校生およびその関係者に本校の存在を周知し、オープンキャンパス・高校訪問など全学的な学生募集活動で入学生確保につとめた。入学者に対しては保健・衛生面の指導だけでなく、本校の学生にあった食事の提供により健康的な生活がおくれるようサポートした。さらに学校行事など団体行動のサポートや学生食堂での食育活動により、キャンパスライフを通じての全人格

的な成長をうながした。進路指導面では早期から意識の涵養につとめるとともに両学科職員とも協働して学生の意向を個別的に共有して指導した。各種団体・企業と提携し説明会・インターン・派遣実習などの機会を通じて就職先選定に役立てるとともに、就職活動のノウハウについても指導した。これらの活動により、それぞれの学生が社会人としての素養をしっかりと身につけ、希望する進路への第一歩を踏み出せるよう支援した。

(1) 学生募集活動の強化

募集広報発信、募集イベント等前年度を踏襲しつつも内容を改善して学生募集につとめた。結果としては平成 30 年度入学生の学生募集活動は入学者数 60 名と厳しいものとなった。

1) 募集広報発信力の充実

媒体作成・参画と高校訪問により本校の周知に努めた。

① 広報媒体

媒体	概要
学園要覧	guidebook2018
公式ホームページ	新着情報の更新を維持
SNS	Facebook：高い投稿を維持 Youtube：投稿は減るが、閲覧数は続伸 line@：運用検討開始
進学情報媒体への参画	リクルート（継続）、JS コーポレーション（継続） ベスト進学ネット（新規：無料参画）
新聞広告等	6月～10月に読売新聞などの県内版に掲載 その他農業高校生向け雑誌『リーダーシップ』など
その他	ダイレクトメール作成・発送、「鯉淵学園自慢」作成

② 高校訪問は、昨年よりも訪問対象校を精査して全教職員が分担して関東中心に約 110 校訪問。その他農協組織も訪問して本校の広報につとめた。

2) 募集イベントの計画的・継続的实施

2月の開催を一回としたほかは平成 28 年度を踏襲。東京駅への送迎企画は 1 回のみだが、早期告知により動員を得た。協力学生にオープンキャンパス等の事前研修会を実施したところ、学生が積極的に参加者の面倒を見るなど効果が見られた。

表. オープンキャンパス・学校見学会参加者数

(2017 年 4 月～2018 年 3 月) (人)

日 程	区 分	アグリビジネス科	食品栄養科	研 修 科	計
4 月 22 日(土)	オープンキャンパス	2	3	0	5
5 月 20 日(土)	オープンキャンパス	5	6	0	11

6月10日(土)	学校見学会	4	3	0	7
6月24日(土)	オープンキャンパス	4	11	0	15
7月8日(土)	学校見学会	1	6	0	7
7月24日(月)	オープンキャンパス	10	18	0	28
8月5日(土)	学校見学会	2	6	0	8
8月23日(水)	オープンキャンパス	18	18	2	38
9月9日(土)	学校見学会	0	4	0	4
9月23日(土)	学校見学会	1	3	0	4
10月7日(土)	学校見学会	2	4	0	6
11月3日(金)	学校見学会	5	6	0	11
12月2日(土)	学校見学会	6	3	0	9
1月13日(土)	学校見学会	3	0	0	3
2月10日(土)	学校見学会	1	5	0	6
3月24日(土)	学校見学会	7	0	1	7
合計		71	96	3	170

3) 学生募集の全学的取り組み（同窓会組織も含む）の実施

昨年度に引き続き、学園の魅力を簡潔に伝えるリーフレットを作成し、高校訪問に活用すると同時に同窓会員に配布した。教務委員会・学科会議などで学校の魅力などについて議論する機会を数回得た。具体策提案まで至っていないが、職員間の学生募集意識の共有につながった。

4) 情報の収集・分析能力の向上と戦略的活用

高校訪問実績を掲示するなど情報共有につとめたほか、進学情報媒体企業との情報交換など情報収集に努めた。

(2) 学生生活支援活動の充実

学生生活支援サブチーム、組担任会と連携して、学生が学生生活を良好に過ごせるように指導と支援を次の通り行った。

1) 自主性と責任感のある学生自治会の運営指導

学生組織の自治を尊重し学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。学生生活全般を通じ人格の形成を目指し、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする態度と能力の育成に努めるために社会活動を計画・実施した。平成28年度の懸案事項、「学生気質にあった活動方針の設定・指導方法の検討」については、全学生と一緒に

活動できる時間の確保として平成 29 年度より社会活動の時間を月曜日 2 時限目に設定するよう調整を図った。活動内容は、校内清掃、学生自治会総会、東関東スポーツ大会準備、学園祭準備などを行った。特に東関東スポーツ大会では開催校であったことから多くの学生が運営委員として協力しあい、無事業務を果たすことができた。このほかの時間の社会活動として東関東スポーツ大会、年金セミナー（2 年生対象）、学園祭、農業祭、三者会を実施した。また、学生自治会役員との情報交換会を月に 1 度行い、自治会の行事や組織運営について助言を行った。ただし、会議開催時間が取りにくいなどの課題は目立った。学生自治会は日常の自治会運営のほかに新入生歓迎行事、バスツアーなど主体的な企画を実施するなどよく努めたが、運営に戸惑う場面も見られた。（年間実施行事は下表）

表. 学生自治会主要行事（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）

実施日	内容
4 月 3 日（月）	新入寮生受入、入寮式
4 月 5 日（水）	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
4 月 10 日（月）	自治会オリエンテーション、新入生歓迎行事
4 月 20 日（木）	第 30 回農業大学校東関東スポーツ大会総会（笠松）
4 月 25 日（火）	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
5 月 12 日（金）	バーベキュー会
5 月 23 日（火）	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
5 月 26 日（金）	第 30 回農業大学校東関東スポーツ大会（笠松）
6 月 13 日（火）	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
6 月 19 日（月）	定例総会
6 月 26 日（月）	年金セミナー
7 月 1 日（土）	バスツアー（東京ディズニーシー旅行）
7 月 18 日（火）	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
8 月 21 日（月）	第 30 回農業大学校東関東スポーツ大会役員会（鯉淵）
9 月 20 日（水）	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
10 月 18 日（水）	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
10 月 31 日（火）	三者会
11 月 3 日（金）	学園祭
11 月 13 日（月）	防災訓練
12 月 4 日（月）	役員改選 報告
12 月 12 日（火）	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会 新旧役員引継

1月23日(月)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会
1月29日(月)	定例総会
2月20日(火)	学生支援グループ職員・自治会役員情報交換会

2) 規律と保健衛生・清掃に配慮した学生寮運営指導

現在、寮に居住する学生は全学生の約33% (平成28年度35%) (平成30年度29%)である。学生生活のサポートとして寮役員との情報交換会を月に1度行い、寮内の衛生や清掃活動の助言をした。短期入寮者である研修生の学生寮使用については国際研修チームと寮長などと連絡調整し、本科学生との調整を行った。

学生数および入寮者数の減少、学生の気質や寮施設への要望の変化、施設の老朽化など、寮の抱えるさまざまな問題の解決は見いだせていない。また、寮生の寮生活に対する不安や教職員が対処に苦慮するなど寮の管理体制整備も課題として浮き彫りとなった。

3) 情報発信と確認作業に重点を置いた生活安全指導と保健衛生指導

生活安全指導としては自動車の安全使用に関する指導として、自動車持込者の確認を行った。幸いに重大な事故は発生しなかった。学生自治会行事として実施された、バスツアーなどについては健全・安全な運営企画となるよう助言をした。避難訓練を実施し、災害対応への意識を高めると共に防災行動を確認した。

保健衛生指導としては学生全員を対象に健康診断を実施して事後指導を行った。精密検査要の学生に再診を勧めた。インフルエンザやノロウイルスなど流行性のある事項については、殺菌剤を教室に配備するとともに、全員へ対処法について周知徹底した。

4) 学生に対するカウンセリング

日常的な心配事相談については担任を中心に行った。加えて、心の問題に取り組む心理専門士「臨床心理士」によるスクールカウンセリングを平成29年11月から期末まで試行的に導入した。カウンセリング対象者への接し方をはじめ、教職員の負担軽減の一助になった。

(3) 就農・就職支援活動の積極的展開

担任等が連携し、円滑に就農・就職できるように情報提供及び指導に取り組んだ。また、農業次世代人材投資資金の交付に向けた指導をおこなった。

1) 就職動機付けから就活サポート

学生の入学時から就農・就職に対する意識・意欲を喚起し希望進路に進めるよう指導を充実した。各学科の対応のサポートに努めた。(前述 2.(3) 参照)

2) 農業次世代人材投資資金交付に向けた指導

農業次世代人材投資資金事業を学生に周知し、研修計画および研修状況報告書の作成等を指導した。返還要件等を承諾するものについて指導を行った。本年度は26名が交付を受けた。交付が決定した学生については卒業時までの諸手続きを指導した。

表. 農業次世代人材投資資金交付者数(平成24年度～平成29年度) (人)

	平成24*	平成25*	平成26*	平成27*	平成28*	平成29
本科	26	18	22	35	29	21
研究科	0	8	3	1	1	0
研修科	1	9	11	8	5	5
計	27	35	36	44	35	26

※平成28年度までは青年就農給付金

(4) 奨学金育英事業の運営状況

学力があるにもかかわらず、経済的・金銭的な理由で修学困難な学生を支援するために、学園独自の制度により奨学資金の貸与を行った。

ア. 貸与状況(平成30年3月31日現在)

卒業生 13名 貸与残高 8,570,000円

在学生 4名 貸与残高 2,650,000円(H30.3卒業生含む)

(5) 学生寮の運営状況

今年度4月は男子寮(2棟)で23名、女子寮(2棟)で16名、合計39名、科別内訳はアグリビジネス科34名、食品栄養科5名の寮生数であったが、退寮者が4名(男子寮2名、女子寮2名 いずれも2年生役員)となった。

表. 平成29年度4月入寮生概要

男子寮	曙寮	北辰寮	計
1年生	8	5	13
2年生	3	7	10
研究科生	0	0	0
計	11	12	23
女子寮	杏樹寮	薫風寮	計
1年生	4	5	9
2年生	5	2	7
計	9	7	16

(6) 健康づくりに資する学生食堂の運営

寮生は3食給食、通学生に昼食給食を実施した。栄養管理された食事の提供をして、安全で健康的な食生活を考える食事の大切さや、規則正しい食習慣、食と農を考える環境を整えることで学生食堂を食育の現場にすることに努力した。

- 学生たちが作った野菜や農場で栽培された農産物を積極的に受け入れて提供した。米の自給率は100%であった。
- 給食スタッフは家庭生活と同様に仲間と楽しく食事出来るように環境整備を行い支援した。また、農業祭や学園祭などの行事に積極的に参加し、学生たちの模擬店の指導(衛生的な運営)をおこなった。
- 食品栄養科学生、特待学生の実習施設の場として、栄養士が教育スタッフとして参加し学生の指導に当たった。他に学生を給食調理員としてアルバイト採用し、採用された学生たちの調理技術の向上が図られた。
- アジア農業人材育成事業(国際農業者交流協会委託)であるアセアン研修(JAEC)の受け入れ期間中、朝・昼・夕の食事提供を行い、宗教上の理由で限られた食材を利用しての献立作成を行った。
- オープンキャンパスや学校見学会へ参加した高校生や保護者に、食に関心を抱いてもらうため食事提供を実施した。

表. 喫食数 (月平均)

	朝食		昼食		夕食	
	実食	予定	実食	予定	実食	予定
4月	62	65	123	135	65	68
5月	26	30	106	117	34	37
6月	31	33	112	118	38	42
7月	26	33	107	118	33	38
8月	50	53	86	93	53	56
9月	19	22	48	54	23	28
10月	22	30	103	113	27	32
11月	16	22	96	109	26	29
12月	12	14	70	82	16	18
1月	16	20	92	112	25	30
2月	13	16	72	85	22	27
3月	47	52	59	66	49	51

※ 学生数118名、寮生数39名

※ 昼食提供は全学生対象。

※ 4月・8月・3月 JAEC 研修生含む。

4. 社会人など研修事業の充実と拡大

本校独自の研修である「チャレンジファームスクール」を中心に、茨城県からの委託事業である「農業者育成科」、「いばらき農業アカデミー」などを実施し、事業を拡充・強化をはかった。

「チャレンジファームスクール」は7人が研修し、そのうち10月入学者が2名である。また、「市民講座」として「野菜づくり講座」（常陽藝文センター）も企画し、20名が1年間受講した。その他、農業体験事業として幼稚園3校、小学校1校、中学校4校など合計835人を受け入れた。また、国際研修としてタイ王国タマサート大学との交流、ベトナムからの技能研修生に対する農業機械研修、アセアン研修など東南アジアからの研修生を受け入れた。

表 実技研修一覧

名 称	項 目	人 数 (人)			備 考	
		29 年度	28 年度	27 年度		
チャレンジファームスクール	1 年 コ ー ス	7	7	11		
	6 ヶ 月 コ ー ス	0	2	1		
新規就農キャリア	就 農 準 備 校	0	0	2	月2回/第2・4土曜日	
	3 ヶ 月 コ ー ス	0	0	0	火・木・金開講	
	短期 (2~3 日 研修)	0	0	0	機械研修他	
	農 業 体 験	0	2	2		
農 業 体 験 学 習	幼稚園、小学校、 中学校・高等学校	835	1,116	1,230	田植え・稲刈り、サツマイ 芋植え・収穫、搾乳	
農 業 者 育 成 科 (旧農業実践科)	職業訓練委託事業	9	10	9	茨城県 5~11月	
農 業 者 育 成 科	職業訓練委託事業	—	18	18	厚生労働省 1~10月	
社 会 人 研 修	常 陽 藝 文 講 座	20	20	24	4~3月 月2回/第2・4土曜日	
	いばらき農業アカ デミー		38	—	—	農業簿記講座
			19	—	—	小型フォークリフト
			22	—	—	小型車両系建設機械
			12	—	—	刈り払い機

表 国際研修一覧

名 称	委 託 元	種 別	人数	期 間	主な研修内容
タイ王国タマサート大学との交流事業	タマサート大学食品科学科	学生	4	6/12～7/11	栄養管理、衛生管理、調理技術等
アセアン研修 (フィリピン長野研修)	国際農業者交流協会	フィリピン研修生	47	3/29～4/10	日本語研修
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者交流協会	東南アジアの青年農業者	63	4/12～4/19	基礎研修(日本語研修)
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者交流協会	東南アジアの青年農業者	56	8/18～8/28	農業学科研修
外国人技能実習法定研修	なめがた農業協同組合	中国人技能実習生	54	7/10～8/9 10/20～11/21	日本語研修、日本の法令等講習
外国人研修	茨城県農協中央会・エコリード	ベトナム人技能実習生	43	9/7 11/30	農業機械研修

5. 図書館の運営状況

(1) 利用状況

図書館の年間利用状況は 775 人であり、総貸し出し数は 199 冊（うち学生 32 冊、研修生 120 冊、職員 47 冊）であった。

書籍の入庫・除籍及び保有数は下表のとおりである。

表 分類別入庫・除籍及び現在の保有数

分類(書籍) \ 摘要	平成 28 年度 3 月末現在	平成 29 年度入庫・除籍数			平成 29 年度 3 月末現在
		購 入	寄 贈	除 籍	
0 総 記	623				623
1 哲 学	959				959
2 歴 史	2,631		3		2,634
3 社会科学	6,249		2		6,251
4 自然科学	5,207				5,207
5 技 術	2,593	7			2,600
6 産 業	21,337	26	35		21,398
7 芸 術	1,046				1,046
8 言 語	453				453

9 文 学	4,302				4,302
合 計 (冊)	45,400	33	40		45,473
ビデオ (本)	377				377
DVD・CD-ROM (枚)	281				281
スライド (冊)	91				91

6. 農場の運営状況

(1) 農場運営

農場は耕種部門(作物・園芸)と畜産部門の2農場体制で、事業計画に基づき運営した。作物園芸部門においては、NCS アグリサポート株式会社(以下NCS)及び全国農業協同組合連合会茨城県本部(以下全農茨城)と、担い手農家の育成と就農・就職(農業関係)を支援するため、共同事業契約書に基づき担い手農家育成のための実習支援プロジェクトを試行実施した。NCSが鯉淵学園のほ場70aを使用してサツマイモ、ネギを作付けた。また、パイプハウスにコマツナ、イチゴを作付けし、教育実習(実践)農場として位置づけて研修生の実習圃場として活用した。

また、畜産部門においては、外部事業者(以下瑞穂農場)との「大規模牧草地を含む土地、施設を有効利用した運営方式」として、畜産農場の経営資源を活用した業務提携により、産学連携モデルを構築し、収益改善と畜産事業を担う人材の育成と確保に取り組みを開始した。

1) 耕種部門(作物・園芸)

① 施設野菜

半促成トマト(大玉・ミニ)は、生育は順調で作付前に行ったトレンチャーによる深耕が肥切れすることなく糖度の高い果実の収穫をもたらした。この作型では後半の気温が高い時期の裂果対策に品種の設定が重要となる。キュウリは、燃油費の削減を考慮したので収量は伸びなやんだ。その他の野菜については学園直売所の他外部販売を目的に栽培を行った。全体に作付は順調に進んだが、収穫量は少なかった。課題として老朽化する施設の効率よい維持管理と人員不足があげられた。

表 施設野菜収量(概算)

品 目	29年度実績			28年度総収量 (kg/10a)
	延べ面積(a)	総収量(kg)	収量 kg/10a)	
キ ュ ウ リ				
4 ～ 7 月	5	2,263	4,526	2,424
8 ～ 12 月	2	174	435	
1 ～ 3 月	5	1,044	2,088	5,104

ト マ ト				
4 ~ 7 月	10	5,449	5,449	4,503
8 ~ 12 月	3	321	1,069	2,600
1 ~ 3 月	10	641	641	865
その他(果菜・葉 茎菜類・根菜類等)	5	332	662	605

注) トマトには、ミニトマトを含む。その他 果菜葉茎菜類は、カブラー(ロマネスコ種)、ホレンソウ、ブロッコリー、ナス、オクラ、トウモロコシ、大根など

③ 果樹

果樹は、梨 10a、ブドウ 30a の面積を縮小したため、梨 40a、ブドウ 66a の面積を栽培した。

梨は、豊水が 4/19、幸水 4/22 日で平年並みの開花だった。7 月は少雨の為、スプリンクラーによる灌水をした。8 月は天候不良で雨の日が多く日照不足で生育不良や収穫の遅れが生じた。

ブドウは、5 月中下旬の作業の遅れにより房に種が混入してしまった。8 月の天候不良による影響で、房の着色不良、収穫の遅れが生じた。

表 果樹収量

作 目	29 年度総収量 (kg)	28 年度総収量 (kg)	27 年度総収量 (kg)
ナ シ	7,320	11,052	10,652
ブドウ	4,290	6,666	3,270

③ 露地野菜

夏季にピーマン、ナス等の果菜類が、気温も良好であったため収穫は充分であったが、切り戻し作業が行えず、収穫初期段階に穫れすぎて廃棄も出てしまうという状態が発生してしまった。秋作のブロッコリーは温度不足、ハクサイは軟腐病の発生が原因で収量が低下した。

また、農業体験用圃場を管理して農業体験指導をおこなった。(柏ひがし幼稚園・河和田幼稚園・サツマイモ苗植えと収穫・園児約 300 名)

表. 作物の収穫量

平成 29 年度		平成 28 年度	
作 物 名	収穫量(kg)	作 物 名	総収量(kg)
ダイコン類	850.0	ダイコン	1059.6
		ミニトマト	77.5
カブ	110.0		
ニンジン	288.0	ニンジン	793.7
サツマイモ	200.0	サツマイモ	824
ジャガイモ	483.0	ジャガイモ	451.8

葉物類	1,278.0
ネギ	600.0
ブロッコリー	330.0
カリフラワー	30.0
インゲン	10.0
スナップエンドウ	4.4
エダマメ	11.5
ピーマン	199.5
トウガラシ	4.0
ヒモトウガラシ(甘長)	123.5
ナス類	792.5
キュウリ	143.8
ミニカボチャ	32.8
シロウリ	16.8
マクワウリ	52.7
ニガウリ	9.0
ポップコーン	3000本
小麦粉	18.0
そば粉	18.0

葉菜類	1690
ネギ	1027
ブロッコリー	431.8
ピーマン類	204.4
ナス	715
キュウリ類	251.7

④ 有機露地野菜

少量多品目栽培で 32 品目の栽培を行った。担当を変更したことなどから総収量 1,427kg (前年比 85.3%)と低迷したが、機械作業の大幅導入による省力化や、圃場整備を推進した。

表. 有機野菜収量

作目	品目	収量(kg)	
		29年度	28年度
葉菜類	ホウレンソウ、キャベツ、ブロッコリー、ルッコラ等	246	241
果菜類	ナス、トマト、キュウリ、カボチャ等	337	499
根菜類	ダイコン、ニンジン、カブ、ショウガ等	585	392
芋類	ジャガイモ、サトイモ、サツマイモ等	217	386
豆類	インゲン、エダマメ等	14	23
雑穀	トウモロコシ	12	6
その他	ネギ、ニンニク等	18	85
合計		1,427	1,671

⑤ 水稻

水稻はコシヒカリを中心に、ミルキークイーン、マンゲツモチを 370a に作付けをし、本年も極力農薬の使用を抑えた栽培を行った。

田植えは 5 月 14 日から実施し、6 月 1 日に終了した。この間本科生の農業実習は基より、水戸市立笠原小学校の百余名による農業体験学習や、研修生による実習もおこなった。稲刈りは 9 月 15 日を皮切りに、乾燥・調製作業を繰り返して 10 月 13 日にモチ米の粳すりをを行い終了した。また、今回の稲刈りよりコンバインをリースにて更新し、収穫作業にあたった。収穫物は学生食堂をはじめ、学内農産物直売所「農の詩」（レストラン含む）、常総生活協同組合、パルシステム茨城等において販売した。

表 水稻収量

品 種	29 年度実績			28 年度総収量 (kg)	27 年度総収量 (kg)
	面積 (a)	総収量 (kg)	収 量 (kg/10a)		
コシヒカリ	308	13,498	438	14,324	13,876
ミルキークイーン	14	525	375	675	685
マンゲツモチ	48	1,543	321	1,930	1,377

注) ① 面積 370a に、本科学学生プロジェクト学習用圃場、並びに研修生用圃場を含む。

② 品種毎の作付面積は年度により変動がある。

2) 畜産部門

瑞穂農場と業務提携が結ばれ 2 年目となり、学園農場では教育・実習の場として座学と実践が繋がることを目的とし、乳牛の個体管理に重点をおき農場実習を行った。

瑞穂農場では、機械化・IT 化の進んだ企業的大規模経営を通して、効率性の高い実習作業を体験することができた。また、学生の資格取得やプロジェクト学習課題に向け、試験牛の確保など瑞穂農場との連携により効果的な対応ができた。

① 生乳生産

年間搾乳頭数には大きな変動はないが、周産期管理の好転から泌乳初期乳量の伸びがよく、固体平均乳量は 2.5kg 増加となった。乳牛管理手法の見直しとマニュアル遵守、機械メンテナンス等の効果から出荷乳体細胞数が減少し、生乳品質に大きな改善がみられた。

表 29 年度 生乳生産(月別)状況

月	生乳生産量(kg)	1 日平均		
		搾乳頭数(頭)	出荷乳量(kg)	乳量(kg)/頭
H29/4 月	7,418	8	247	30.9
5 月	7,433	8	239	29.9

6月	6,517	8	217	27.1
7月	7,466	8	240	30.1
8月	7,310	8	235	29.4
9月	8,002	9	266	29.6
10月	8,683	10	280	28
11月	8,597	10	286	28.6
12月	7,812	9	252	28
H30/1月	10,456	12	337	27.6
2月	11,500	13	410	30.3
3月	15,447	16	498	30.6
計	106,641	119	3507	350
平均	8,887	10	292	29

表 29年度 生乳生産状況

年度	生乳生産量 (kg)	1日平均			乳脂肪 (%)	乳蛋白 (%)	無脂固 形分率 (%)	体細胞数 (万/ml)
		搾乳頭数 (頭)	出荷乳量 (kg)	乳量 (kg/頭)				
29	106,641	10	292	29.2	3.9	3.19	8.6	9.8
28	107,151	11	294	26.7	4.1	3.21	8.7	21.1

② 飼料作物生産

播種時期が11月上旬と遅れたが、春先の好天にも恵まれ良質な牧草の収穫ができ、乾物収量として前年比120%となった。また、作付け・収穫調整時期は、作業機械の点検整備・運転操作と学生実習の好期であった。

表 飼料作物生産状況 (28・29年度)

	牧草名	作付面積 (kg) (a)	生草収量(kg) (kg/10a)	総収穫量(kg) (kg/10a)	乾物収量(kg) (kg/10a)	備考
H29	イタライグラス 品名「いなずま」	170	87,550 5,150	21,467 1,262	15,334 902	63ロール
H28	イタライグラス 品名「いなずま」	170	51,850 3050	20,704 1,217	12,422 730	50ロール

7. 講師派遣及び委員委嘱の受託状況

(1) 講師派遣

茨城県立農業大学校等の関係教育機関等との講師派遣協定及び茨城県農業協同組合中央会等との関係機関・組織からの要請により、アグリビジネス科・食品栄養科の

両科から引き続き講師等を派遣した。(添付資料2「講師等の派遣実績」を参照)

(2) 委員委嘱の受託

茨城県、日本栄養改善学会、全国栄養士養成専門学校協議会、日本農業技術検定協会、全国農業会議所等の要請に基づくとともに、関係機関との連携を強化するため、委員等の役職委嘱を受託し、必要な対応を行った。

(添付資料3「主な委員等委嘱の受託実績」を参照)

8. 調査及び試験研究

自然科学のテーマに関する共同研究(特別研究指導を含む)「土壌条件が異なる水稲栽培におけるカドミウム吸収能の調査」を行った。(添付資料4「調査・試験研究」を参照)。

IV 収益事業

1. 農産物直売所の運営状況

運営は、店長をおかずパート職員が責任を持って業務遂行をする形を取った。委託地域生産者の農産物は直売所の総売上5割を超えて直売所には欠かせない存在となっており、校内生産物が少ない事が課題である。また、店内レイアウトの変更・陳列棚の増設など実施した。

表 売上表

単位:千円

	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年比
園芸	11,016	12,175	94%
研修	927	1,282	78%
施設運営	15	996	2%
同窓生	3,023	2,646	129%
その他農産物	1,706	2,089	89%
食料品	4,604	5,036	99%
雑貨品	442	465	108%
委託生産者売上	22,816	24,506	102%
総 売 上	44,549	49,195	98%

※上記以外に、園芸・研修部門の外部販売額が以下のとおりあった。

29年度 9,696 千円、 28年度 8,184 千円

2. 体験事業

一般市民を対象とした体験型農園（1区画10坪）を実施した。

鯉淵ひろびろ農園 契約者 16区画（個人4人、企業1）

3. 不動産の賃貸状況

平成27年度に開始した「不動産の賃貸に関する事業」を継続展開した。

(1) 畜産農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、(有)瑞穂農場へ畜産農場用地122,087㎡の賃貸を実施した。

(2) 園芸農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、JA全農及びNCS（株）へ園芸農場用地7,100㎡の賃貸を実施した。

(3) レストラン事業を停止し、施設を外部に賃貸した。

V 外部団体との連携事業

1. アグリビジネス科 国際農業コースの開設

アジアにおける養鶏人材の養成を目標に、アグリビジネス科に「国際農業コース」を開設した。開設にあたり、養鶏関連の実習、専門科目においては「イセ食品」に協力を仰ぎ、「イセ食品」の最新の養鶏場、パックセンターでの実習を多く組み入れるカリキュラムとして、茨城県私学振興室にコース開設の届け出を行った。

学生の募集においては、今まで培ってきたタイとの交流における蓄積をもとに、タイ教育省職業教育局の協力を得て、タイ全土から募集を行い、平成29年7月1日より、タイにある「はなまる日本語学校」において51名が日本語学習を開始した。

11月にタイにおいて鯉淵学園の入試選考を行い、30名を合格とし、入国管理局にN2相当での日本語能力として、「在留許可資格認定申請」を行ったが、認められず、申請を取り下げ、「国際農業コース」の開講と30名の入学を1年先送りにした。

2. 専門職大学の研究・検討

平成29年5月に専門職大学開設のための学校教育法の一部改正、9月に専門職大学の設置基準が示された。学園は4年生の専門学校として運営(平成8年～24年)されてきた経緯もあることから、平成28年秋に設置した内部研究会において政府が示した専門職大学の制度設計の方向性に沿って、どのような大学が想定されるか検討を進めた。また、専門職大学で育成する人材は、今後の農業を考え経営資源の過半を支配する家族経営を基本とした農企業経営者の育成を仮定した。こうした研究・検討はまだ不十分であったが、これをさらに進めるため、農業人材育成に係る包括協定を提携している東京農業大学に対し、平成29年11月に対応方針及び連携した検討を要請した。しかし、東京農業大学の対応は、国・地方自治体等公的機関の支援や専門職大学の経営的可能性を見極めたいということであった。したがって、平成30年10月を目途に

構想を検討している静岡県立農林大学校の動向や公的機関の支援の動向など情勢の動きを待つことになる。

3. その他の提携事業

昨年に引き続き、教育効果や就農・就職率の向上などを目的に、下表の自治体・企業・団体等との連携・提携関係を強化した。

表 連携・提携関係にある 主な自治体・企業・団体等

自治体・企業・団体名称	種別	主たる内容
JA 中春別	包括協定	長期休業期間中の管内研修施設・酪農家における宿泊研修、就農セミナーの開催
JA 水戸・水戸市・茨城町・城里町	同上	就農セミナーの開催
JA 上伊那・伊那市	同上	長期休業期間中の管内農村体験研修、就農セミナーの開催
有限会社 瑞穂農場	業務提携	畜産実習の一部委託（企業型大規模酪農経営）、土地・建物賃借
明治飼糧株式会社	同上	フィステル牛を用いたルーメン発酵に係る研究と教育
イセ食品株式会社・はなまる日本語学校	同上	国際農業コースに係るアジア養鶏人材育成事業の構築
NCS アグリサポート株式会社 全農茨城	同上	法人型園芸生産に係る実習指導の一部委託、土地・建物賃借
株式会社 環境管理センター	同上	農業関連試験の受託・共同研究を通じた教育への付与
三菱電機株式会社 情報技術総合研究所	研究提携	ほ場センサー利用、並びにデータ解析を通じた栽培モデルの構築

VI 経営管理体制の整備・強化

1. 業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減

(1) 業務の合理化・効率化

平成27年度に部門間連携や内部牽制を強化するために改編したグループ制・チーム制の運用充実を図った。

(2) 人件費等経費の削減

職員の増員を抑制し、少数での運用に努め、人件費の圧縮に努めた。

2. 必要な施設の整備と遊休資産の有効活用

(1) 施設の整備

限られた予算の中で、教室のエアコン設置を段階的に進めた。

(2) 遊休資産の活用

学園敷地内山林等について、地域・社会に貢献できるように施設等を賃貸することなどを検討していく。

3. 必要な資金の確保

(1) 農業団体や同窓会会員等への寄付金要請

① 全国農業会議所、都道府県農業団体及び（有）瑞穂農場等から 7,502 千円の寄付金支援があった。

② 同窓会会員等に学園創立 70 周年記念募金を働きかけ、当年度 2,359 千円の募金があり、累計で 14,476 千円の実績となった。

(2) 行政補助金等の有効活用

行政補助金等の有効活用対策を検討してきたが、結果として就農教育に関する国庫補助金 4,987 千円のみを活用となった。

(3) 金融機関からの借入

運転資金として金融機関から極度額 70,000 千円の借り入れを行った。

4. 情報管理の高度化と業務効率化

次の事項に取り組んだ。

(1) 月次決算時期の早期化と部門別損益管理の高度化

(2) 限られた予算の中でのパソコン等情報機器及びソフトの更新

(添付資料 1) 平成 29 年度行事実施表

月	日	行 事
4	3	午前：オリエンテーション・午後：入学式準備、新入生受入
	4	入学式
	5	午前：新入生オリエンテーション・基礎学力調査 午後：個別面談
	〃	2 年生 講義開始
	6	1 年生 講義開始
	20	健康診断
5	22～6/1	大型特殊自動車免許講習・試験（2 年・アグリビジネス科）（希望者）
	26	農業大学校東関東スポーツ大会
6	5～7	機械実習（2 年・アグリビジネス科）1 班
	12～14	機械実習（2 年・アグリビジネス科）2 班
	17・18	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	25	自動刈り払い機講習会【希望者】
	29	午後：就農啓発セミナー（年アグリビジネス科）
7	15	日本農業技術検定(平成 29 年度 第 1 回試験)
	20	プロジェクト中間発表会（2 年アグリビジネス科）1 年アグリビジネス科聴講
	31～8/4	期末試験
8	3・4	視察研修旅行（2 年アグリビジネス科）
	7～10	補講期間
	7～11	家畜人工授精講習会（牛）（畜産加工コース 2 年）
	11～9/18	夏期休業(アグリビジネス科)
	11～9/29	夏期休業(食品栄養科)
	11～9/18	有機農業派遣実習(2 年・有機専攻)
		経営体派遣実習（2 年・作物専攻、畜産加工コース）
	21～25	集中実習 1（1 年・アグリビジネス科）
	28～9/1	給食管理学校外実習①（2 年食品栄養科）
30～9/1	上伊那農業体験ツアー	
9	4～8	給食管理学校外実習②（2 年食品栄養科）
	4～8	集中実習 1（1 年・アグリビジネス科）
	11～15	集中実習 2（2 年・アグリビジネス科）
	19	後期 授業開始（アグリビジネス科）
	21・22	調理学実習学校外研修旅行（2 年食品栄養科）
	29～10/12	大型特殊自動車免許講習・試験（2 年・アグリビジネス科）

10	2	後期 授業開始(食品栄養科)
	4	終日：派遣実習発表会（アグリ 2年発表、1年聴講）
	12	午後：意見発表（アグリ 1年発表、2年聴講）
	20	終日：提携地就農セミナー(アグリビジネス科)
	31	農業祭、三者会
11	2	学園祭準備
	3	学園祭
	8	アグリビジネス科：休講
	9	午前：給食管理学校外実習報告会Ⅰ（2年食品栄養科）
	16	午前：給食管理学校外実習報告会Ⅱ（2年食品栄養科）
	18・19	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	22	午後：プロジェクト発表会（1・2年アグリビジネス科）
	30	終日：プロジェクト発表会（1・2年アグリビジネス科）
12	9	日本農業技術検定(平成29年度 第2回試験)
	10	栄養士実力認定試験（2年・食品栄養科）
	11～22	家畜体内受精卵移植講習会（牛）（2年・畜産）
	12～1/8	冬期休業（アグリビジネス科）
	13	自動刈り払い機講習会【希望者】
	25	給食管理学実習（1年 食品栄養科）（校内）
	26～1/8	冬期休業（食品栄養科）
1	9	授業開始
	9～12	給食管理学実習（1年 食品栄養科）（校内）
2	5～9	後期試験（食品栄養科2年）
	13～19	後期試験（1，2年アグリビジネス科・1年食品栄養科）
	20～23	補講期間(アグリビジネス科)
	20～26	補講期間(食品栄養科)
	26～3/1	大型車両系・大型フォークリフト 講習
3	13	午前：学内懇談会・卒業式準備
	14	午前：卒業式
	15～30	派遣実習（1年・アグリビジネス科）
	15～4/1	春期休業

(添付資料 2) 講師等の派遣実績

月 日	内 容	依頼元 または派遣先	講 師
7月27日～10月20日 (4回)	講演 食品の安全・安心について (調理補助技能講習会)	(公社) 茨城県シルバー 人材センター連合会	小 林 秀 行
7月27日～10月20日 (4回)	講演 栄 養 の 基 礎 知 識 (調理補助技能講習会)	(公社) 茨城県シルバー 人材センター連合会	入江三弥子
7月27日～10月20日 (4回)	講演 食生活と文化 (調理補助技能講習会)	(公社) 茨城県シルバー 人材センター連合会	入江三弥子
7月27日～10月20日 (4回)	講演「食中毒予防について」 (調理スタッフ講習)	(公社) 茨城県シルバー 人材センター連合会	野 口 貴 彦
7月27日～10月20日 (4回)	講演「高齢者・疾病別の食事管理 のポイント」(調理補助スタッ フ講習)	(公社) 茨城県シルバ ー人材センター連合会	廣木 智子
7月28日～10月20日 (4回)	講演「施設などの給食管理につい て」(調理補助スタッフ講習)	公社) 茨城県シルバ ー人 材 セ ン タ ー	浅 津 竜 子
4月1日～ 3月31日	非常勤講師「環境化学」	東京農業大学 生物応 用化学科	小 川 吉 雄
9月25日～ 3月31日	非常勤講師「環境学入門－環境保 全型農業－」	明治大学 食料環境政 策学科	小 川 吉 雄
4月1日～ 7月31日	非常勤講師 「資源・環境と農業生産Ⅱ」	AFJ 日本農業経営大学 校	小 川 吉 雄
4月1日～ 9月30日	非常勤講師「環境保全と農業」	茨城県立農業大学校 農業部	小 川 吉 雄
4月1日～ 3月31日	施肥技術マイスター研修会 (熊本県、東京都、宮城県) 講師	全国肥料商連合組合	小 川 吉 雄
10月30日	J A 営農技術指導士養成研修 講師	茨城県農業協同組合中 央会	小 川 吉 雄
12月18日	いばらき農業アカデミー 生産環境管理(土壌講座) 講師	茨城県農業総合センタ ー	小 川 吉 雄
4月～12月(9回)	月1回第二木曜日「とうかい農業 実践塾」にて、午前座学、午後実 習指導を行った。3か年事業の2 年目。事業終了後、東海村内で就 農を目指す方12名を対象。分担 指導。	東海村 J A 直 売 所 に じ の な か	大熊 哲仁 中橋 友幸
1月17日	優秀農業青年クラブ表彰審査(一 次選考)	大日本農会	大熊 哲仁
2月13日～14日	全国農業大学校等プロジェクト 学習発表会 審査	全国農業大学校等連絡協議会	大熊 哲仁

3月8日～9日	第57回全国青年農業者会議 優秀クラブ、プロジェクト、農業青年意見発表 審査	全国農業青年クラブ連絡協議会 大日本農会	大熊 哲仁
3月23日	茨城県有機農業推進会議	茨城県農林水産部産地振興課 エコ農業推進室	大熊 哲仁
4月から隔月	情報誌「大好きひたち」にて、「家庭菜園をやってみよう」を連載。 見開き2P	J A ひ た ち	大熊 哲仁
平成29年6月号, 74-75.	「農業教育を受けた若者が就農したいと思える環境に-従業員が成功の鍵を握ると認識すべき」	デーリィマン 雑誌発表（酪農関係 技術月刊誌）	小島 敏之

(添付資料 3) 主な委員等委嘱の受託実績

委 員 等	依頼元	年 月 日	名 前
日本栄養改善学会評議員	日本栄養改善学会	H29. 4. 1～H30. 3. 31	入江三弥子
全国栄養士養成専門学校協議会理事	全国栄養士養成専門学校	H29. 4. 1～H30. 3. 31	入江三弥子
食育栄養インストラクター資格認定制度検討委員長	全国栄養士養成専門学校協議会	H29. 4. 1～H30. 3. 31	入江三弥子
農 民 教 育 協 会 理 事	農 民 教 育 協 会	H29. 6. 1～H30. 3. 31	入江三弥子
農業技能評価試験委員会（果樹）委員	全国農業会議所	H29. 4. 1～H3. 3. 31	佐久間文雄
日本農業技術検定検討委員会副委員長	日本農業技術検定協会	H28. 4. 1～H29. 3. 31	小 沼 和 重
職 種 別 専 門 検 討 委 員 会 （耕種農業職種）委員長	全 国 農 業 会 議 所	H28. 4. 1～H29. 3. 31	小 沼 和 重
タマサート大学東アジア研究所 嘱託研究員	タ マ サ ー ト 大 学	H28. 4. 1～H29. 3. 31	長谷川量平
国産鶏肉新需要創出緊急対策事業 委員会 B委員会委員長	（社）日本食鳥協会	H28. 4. 1～H30. 3. 31	長谷川量平
「営農指導士職能認証 講師 食育・フードシステム」	茨城農業協同組合中央 会		長谷川量平
八ヶ岳農業実践大学校集中講義 講師「マーケティング」	八ヶ岳農業実践大学校		長谷川量平
地鶏銘柄鶏 検討委員	日本食鳥協会		長谷川量平
青山学院大学地球社会共生学部 特別講師	青山学院大学		長谷川量平
日 本 土 壌 肥 料 学 会 評 議 員	（社）日本土壌肥料学会	H27. 4. 1～H29. 3. 31	小 川 吉 雄
茨城県試験研究課題評価委員	茨城県農業総合センター	H25. 4. 1～H29. 6. 16.	小 川 吉 雄
農林水産業・食品産業科学技術研 究推進事業 専門プログラムオフィサー	（公）農林水産・食品 産 業 技 術 振 興 協 会	H25. 4. 1～H31. 3. 31.	小 川 吉 雄
東 京 農 業 大 学 客 員 教 授	東 京 農 業 大 学	H28. 4. 1～H29. 3. 31	小 川 吉 雄
農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 評価分科会評価委員	農林水産省 農林水産技術会議事務局長	H27. 4. 1～H30. 3. 31.	小 川 吉 雄
日本胚移植技術研究会 常務 理事（監事）	事務局 京都大学農学部	H29. 4. 1～H30. 3. 31	小 島 敏 之

(添付資料4) 調査・試験研究

課題名	担当者名	研究内容
土壌条件が異なる水稲栽培におけるカドミウム吸収能の調査	秋葉 勝矢 遠藤 理史 大熊 哲仁 発表方法	全国各所から、条件の異なる土壌を採取し、コンテナ水稲栽培にて、穀実に対する自然環境に含まれているカドミウムの吸収・集積能について調査を行った。業務連携している環境管理センター担当が調査を進め、鯉淵は調査遂行のための栽培指導を実施。 環境省として成果纏め・発表
玉ねぎ栽培試験における生育モデルの構築	長谷川量平 大熊 哲仁 発表方法	三菱電機・情報総合技術研究所との共同研究として、玉ねぎ栽培における土壌環境の変化について、試験区内に設置したセンサー情報の集計・分析を行い、次年度の研究に継続するための基礎情報収集を行った。 契約書より情報開示内容・範囲が制限される機密保持期間中につき非公開。
ネギに対する菌根菌接種圃場試験	大熊 哲仁 発表方法	環境管理センターが東北大学から受託。実施ほ場・栽培担当が鯉淵で、調査は東北大職員が実施。土中からリン酸や窒素の吸収をする菌根菌を接種することにより、非接種ネギと比べ、生育・収量に差が生じるかなどを調査した。 学会等
農薬適用拡大試験	大熊 哲仁 発表方法	環境管理センターが BASF ジャパン (株) から受託。実施ほ場・担当が鯉淵。登録済み農薬の適用拡大試験を行った。 農水登録情報の改正をもって発表。
品種特性の判定試験	中橋 友幸 川藤 直道 大熊 哲仁 発表方法	みかど協和(株)からの受託試験。みかど育種品種を含めた計5品種の耐寒性につき栽培試験を行った。鯉淵は、通常のネギ管理を行い、調査はみかど側職員が実施。 未発表
「技能実習に新たな位置づけを設けたタイ」	長谷川量平	「日本の労働市場開放の現況と課題：農業における外国人技能実習生の重み」筑波書房、堀口健二（編集）
国産鶏肉の販路開拓	長谷川量平	日本食鳥協会「国産鶏肉新需要創出緊急対策事業」
消費者ニーズに対応した生産出荷体制	長谷川量平	日本食鳥協会「国産鶏肉新需要創出緊急対策事業」
自然栽培における緑肥作物を導入した野菜栽培の可能性	伊藤 篤 小川 吉雄 発表方法	化学肥料や化学農薬のみならず、有機質肥料も使用しない一種の自然栽培で生計を立てるには、土づくりを含め長い年月が必要である。そこで短期間で自然栽培に近い環境構築の可能性を模索した。本研究では緑肥が野菜の生育にどのような影響を与えるか調査研究を行ったが、有効な結果に結びつけることができなかった。 平成29年度関東ブロック農業大学校等実績発表会

発情のスコア化・数値化による発見率の向上及び繁殖成績の向上	小出 真由 小島 敏之 戸谷 孝治 発表方法	経験の浅い学生では、牛の発情兆候の見逃しや遅れが生じやすい。そこで、本研究では作成したチェック項目（ガイドライン）にもとづき、日々の観察・発情兆候の確認を学生・職員で実施した。結果からスコア化・数値化・まとめを行い、誰でも、いつでも、見やすい表を作成・掲示することで、経験の浅い学生でも発情兆候の早期発見、並びに牛群観察の意識向上・改善につながる事ができた。 平成29年度関東ブロック農業大学校等実績発表会
酸性初乳による哺育牛の下痢発生の低下	松本未菜実 小島 敏之 戸谷 孝治 発表方法	初乳は、子牛の胎便排泄効果や、最初の栄養源の他、母牛からの受胎免疫の付与に重要であるが、初乳の確保・輸送方法などに問題がある場合、生後一か月程度までの子牛で下痢が生じやすい。また、感染症発症リスクから殺菌後の給与が必須である。そこで、高価な低温殺菌装置を用いた初乳殺菌ではなく、安価なクエン酸によって酸性化した初乳の給与の効果を検証した。結果、初乳中乳酸菌を起因と思われる殺菌不足などから、酸性初乳の効果は検証しきれなかったが、その効果を否定する結果も出なかったことから、今後の検証が必要である。 平成29年度関東ブロック農業大学校等実績発表会
暑熱ストレスと生産の可能性	朝倉 裕修 小島 敏之 戸谷 孝治	平成29年度プロジェクト学習発表会
牛群検定を用いた乳量・乳成分の改善	高瀬 昌也 小島 敏之 戸谷 孝治	平成29年度プロジェクト学習発表会
酪農教育機関としての鯉淵学園畜産農場の改善	土屋 勇貴 小島 敏之 戸谷 孝治	平成29年度プロジェクト学習発表会
分娩後の空胎期間短縮期間の検討	寺崎 康人 小島 敏之 戸谷 孝治	平成29年度プロジェクト学習発表会
分娩前後の乳牛のボディコンディションスコアと糞スコア、糞洗い成績の関係	武藤 大珠 小島 敏之 戸谷 孝治	平成29年度プロジェクト学習発表会
牛群検定を用いて繁殖成績を改善する	安場 柊華 小島 敏之 戸谷 孝治	平成29年度プロジェクト学習発表会

移行期の管理と分娩後の適切な時期での受胎	山城 里樹 小島 敏之 戸谷 孝治	平成29年度プロジェクト学習発表会
パドック放飼によるカウコンフォートの配慮した飼養管理	山本 泉 小島 敏之 戸谷 孝治	平成29年度プロジェクト学習発表会
ブドウ「シャインマスカット」の房作りの省力化	井上 幹生 佐久間文雄	平成29年度プロジェクト学習発表会
ジャガイモ三品種による官能調査	木村 仁宥 大熊 哲仁	平成29年度プロジェクト学習発表会
ナスにおけるソルゴーによるバンカーブランツ効果	江原共百生 小川 吉雄	平成29年度プロジェクト学習発表会
カボチャの空中栽培	兼光 宏学 大熊 哲仁	平成29年度プロジェクト学習発表会
与える食塩水の濃度によってアイSprantの生育に差は出るのか	松田 陸 小川 吉雄	平成29年度プロジェクト学習発表会
小美玉市における農業の展開方向	岩松 泰孝 井上 洋一	平成29年度プロジェクト学習発表会
北茨城市における観光産業の課題とその解決方法に関する一考察	蛭田 真嗣 井上 洋一	平成29年度プロジェクト学習発表会

平成29年度事業報告 付属明細書

平成29年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年6月
公益財団法人 農民教育協会